八王子市民13万人が避難生活へ
多摩直下地震の被害想定で質問しました

日本共産党・八王子市議会議員

山口和男の議会報告

二〇一二年七月号（通算三六一号）発行・日本共産党八王子市議団

連絡先
八王子市裏高尾町518
TEL 666−5801
FAX 664−1061

日本共産党八王子市議団
TEL 620−7317
FAX 626−3398

6月8日から25日まで第二回定例市議会が開かれました。私は6月13日の一般質問で、4月18日東京都が発表した「東京四大地震の被害想定」と本市の対策について質問しました。

甚大な被害想定をどう受けとめているか・・・

市「想定外をつくらない、現実的な数値と認識している」

表に示したように、今回の想定は、前回の想定よりはるかに深刻です。死者数は五・五倍の477人。避難者は約13万人で、市民の4人に1人。このうち、8万人が市内に、4万5千人が疎開するとしています。私はこのような甚大な被害想定について、担当所管がどのように受けとめているか質問しました。市は「東日本大震災を踏まえ、いわゆる想定外をつくらないという教訓が生かされた現実的な数値と認識している」と答弁しました。

6月9日NHKスペシャルの「メガクエイク・巨大地震」で「関東直下での地震が3・11以後130倍にもなり、日本列島の20をこえる火山で異変がおきている」という最新データ。首都東京の大震災の切迫感が示されていたこともとり上げ、石森市長の対応を求めました。市長は次の様に答弁しました。

「地震発生確率が高いことをふまえ、災害対策は喫きんの課題。災害予防を基軸に防災・減災の施策を展開し、最高責任者としての責務をはたす覚悟です」

都は昨年三月の東日本大震災を受けてこれまでの想定を見直し、東京湾北部地震と多摩直下地震に立川断層帯地震と元禄型関東地震を新たに加えました。

大正12年（1923年）9月1日、関東大震災で破壊された八王子織物同業組合。八王子市の被害は死者15人、行方不明5人、全壊11戸、半壊20戸。＝写真でつづる八王子の歴史より

多摩直下地震による八王子市の被害想定のうち最大値（平成24年4月）

区分	平成24年想定	平成18年想定
夜間人口	556,808人	536,046人
地震の規模	マグニチュード7.3	マグニチュード7.3
建物全壊棟数	7,006棟	2,109棟
建物半壊棟数	15,992棟	想定なし
火災焼失棟数	6,599棟	1,944棟数
死者数 うち（災害要援護者）	477人 （216人）	86人 （14人）
負傷者数	6,363人	3,886人
避難人口 うち（避難生活者数） （疎開者数）	128,646人 （83,620人） （45,026人）	50,027人 （想定なし） （想定なし）
停電率（%）	15.1%	3.1%
上水道断水率	31.2%	23.0%
下水道被害率	28.8%	29.0%

被害を最少減にくいとめる予防原則を地域防災計画の柱に

八王子市は東京都の防災計画の発表を受け、本市の地域防災計画を作定します。私はこの中で、被害をいかに少なくするか、そのために予防原則を市の地域防災計画の柱にすることを強く求めました。

これに対し市は「事前の対策がきわめて重要であると考えている。死者数、負傷者数をみても『ゆれ・液状化建物被害』によるものが多いことから、住宅の耐震化や家具の転倒防止の取りくみで被害を軽減できると認識しており、こうした施策を充実させたい」と答弁しました。

補正予算―日本共産党市議団の提案実る！

●中学校給食・親子方式の試行スタート
●高尾駅南北自由通路建設へ基金を設定

6月14日、市議会本会議に市長から総額33億円の補正予算が提案されました。3月の当初予算が骨格予算となったため、今議会に新市長の意向が新たに盛り込まれたものとなりました。私どもも反対している事業費200億円もの川口大物流計画の推進に必要な圏央道西インターをフル化するための調査費が計上されましたが、中学校給食の親子方式の試行をスタートさせるなど、日本共産党市議団の提案がいくつも実現しました。

実現1　中学校給食―川口小・中で親子方式の試行

小学校の給食室で調理した給食を中学校に運んで行なう親子方式の試行を1846万円の予算で、川口小と川口中で来年4月からスタートさせることとなりました。

小・中一貫校の加住中学校で親子方式の給食を試食（2010年11月12日）

実現2　高尾駅周辺整備基金の条例を設定

事業費が百億円をこえる高尾駅南北自由通路と北口駅前広場の整備。私はこの間、何度も基金を設定し、財政運営に無理がないよう提案してきました。今議会で基金設定の条例が可決され、当面、一億円の予算が計上されました。

実現3　小・中学校保育所の給食の放射量を測定実施

市民の皆さんが心配され私どもも議会でとり上げてきた小中学校や保育所などの給食でも放射線量の測定を763万円の予算で行なうことになりました。

実現4　住宅用太陽パネル設置費の増額補正

当初予算で一千万円を計上していた住宅用太陽エネルギー等利用機器設置補助金がさらに一千万円増額されました。

実現5　生ごみ資源化へ、小学校に加え、市立保育所の給食残さを処理

これまで小学校で行なっていた生ごみの資源化を市立保育所にも拡大。また、市民がごみ減量の実施例やアイデアを持ち寄って研究会を開催し、その成果を小冊子にまとめるなど545万円が予算化されました。

空家対策条例制定の請願
全会一致で可決…日本共産党が紹介説明

台町の方から長い間放置されてる空家を条例を制定して問題の解決を図ってほしいという相談をいただき、請願代表者と市議会の各会派の代表に要請をご一緒にさせていただきました。6月15日の総務企画委員会で審議され、市も今年度中に制定したいとの答弁もあり、6月25日の本会議で全会一致可決されました。